

地域に開かれた学校づくりと居住環境整備の連携に関する調査研究報告書

# まち・ひと・思いをつなぐ学校施設

～学校づくりとまちづくりの連携による地域活性化のために～



平成14年3月

文部科学省・国土交通省・厚生労働省

## ■ はじめに ■

この報告書は、国土交通省（旧国土庁）所管の地域活性化施策推進費を活用し、文部科学省、国土交通省、厚生労働省の三省が連携して実施した「地域に開かれた学校づくりと居住環境整備の連携に関する調査研究」の報告書を要約したものです。今後、学校づくりやまちづくりを企画・立案する際に参考資料として活用していただければと考えています。

### 私たちは、なぜ今、学校と地域社会の連携について語ろうとしているのか？

新たな世紀を迎えた今日、少子高齢化、核家族化の一層の進行、情報技術の発達、経済や産業のグローバル化などの社会生活環境の変化が、子ども達の学習環境や地域コミュニティの形成に様々な面から大きな影響を与えている。

学習基盤となる学校と生活基盤である住宅・居住環境は、地域における人々の営みを支えるうえで大きな役割を担っているが、例えば、学校においては地域との連携協力や老朽施設の急増対策が、また、住宅・居住環境においては地域コミュニティの再生・発展、子育て支援、高齢者対策の充実が求められるなど、両者とも社会の変化の中で様々な課題に直面している。

このため、これからの学校づくりにおいては、単なる学習環境の充実という面だけでなく、子ども達の教育に及ぼす家庭環境や地域社会の変化、学校をより所とした地域コミュニティの醸成、福祉関係施設との連携など、教育、居住環境、福祉などの様々な観点からの検討が重要になってきており、関係行政部局の連携協力が求められている。

学校づくりとまちづくりは、本来密接な関係があるにもかかわらず、これまでは独自の方針や制度に基づく整備が行われる傾向が見られた。しかし、今日的な課題を解決していくためには、学校施設と居住環境、福祉施設等との連携について、文部科学省（調査研究開始時は文部省）、国土交通省（同建設省）、厚生労働省（同厚生省）の関係三省がより一層協力していく姿勢が重要となってきている。

折しも、平成13年1月から行政改革に伴う中央省庁再編がスタートし、各省庁における施策の形成に一層の連携協力が期待されているところであり、関係三省が学校づくりとまちづくりをテーマに教育、居住環境、福祉の課題を持ち寄り、合同で調査研究を実施することとなった。調査研究の実施に当たっては、学識経験者による検討委員会での討議のみならず、先導的事例の収集、フォーラムの開催など、幅広い見地に立って検討を進めた。

# 目次

はじめに・・・私たちは、なぜ今、学校と地域社会の連携について語ろうとしているのか？・・・	1
1章 方向性・・・学校づくりやまちづくりは、これからどのような方向に向かうのか？・・・	3
1-1. 子ども達をめぐる社会生活環境の変化	
1-2. 学校をめぐる現状と新たな要求	
1-3. 地域コミュニティやまちづくりの変化	
2章 視点・・・これからの学校づくりやまちづくりにとって大切な視点は何か？・・・	6
2-1. 子ども達の育成環境づくりに大切な視点	
2-2. 学校づくりに大切な視点	
2-3. まちづくりに大切な視点	
3章 課題・・・連携による学校づくり・まちづくりの課題について考えた。・・・	13
3-1. 子ども達の側から	
3-2. 学校の側から	
3-3. 地域やまちづくりの側から	
4章 提案・・・それでは課題を解決していくためにいくつかのヒントを提案したい。・・・	17
4-1. 課題解決のためのヒント	
[提案1] 地域における総合的な学習環境の整備・・・まち全体を大きな教室に。	
[提案2] 地域に溶け込む学校づくり・・・新しい発想による学校開放を！	
[提案3] 交流の場としての学校・・・世代を越えた地域コミュニティの拠点に。	
4-2. 複合や連携を考える際に忘れてはならないこと	
5章 プロセス・・・みんなの思いを込めたプロセスづくりが求められている。・・・	23
5-1. 連携を育むプロセスの考え方	
5-2. 住民参加型プロセスの実践例	
5-3. 連携の効果を活かす管理運営方法	
6章 おわりのメッセージ・・・調査研究にご協力いただいた方々からのショートメッセージ	
	・・・27
[参考データ] 学校施設の複合化に関する意向調査集計結果・・・	31
[参考資料] 「まち・ひと・思いをつなぐ学校施設」のイメージ・・・	33

教育改革の声が高まっている今日、より良い学校づくりのためにはより良いまちづくりが期待され、また、より良い学校づくりはより良いまちづくりにつながっていく。このため、各方面の人々が連携協力し、広く英知を寄せ合って問題解決にあたることが今後一層重要になる。

いつの時代も、子ども達は大人達にとって、また、地域社会にとって活力の源である。子ども達と彼らを見守る大人達が生き活きと暮らす地域社会をつくるため、学校と地域の連携が今こそ必要である。ここに取り上げた提案や事例紹介が、自らのまちづくりや学校づくりを考えるきっかけとなることこそ、調査研究に参加したメンバー共通の思いである。

### ■ 学校の複合化・連携フォーラムの概要 ■

この調査研究では、学識経験者の皆様による検討委員会の審議と併行して、今回のテーマに賛同していただいた地方公共団体のご協力を得て、4地域でフォーラムを開催し、様々な立場の方々が幅広く交流する機会を持ちました。

フォーラムでは、委員会の委員による基調講演、各地からの実践報告、テーマ別のグループ討議（学校複合化、子どもの空間、教育行政、まちづくり、情報活用）、先進的な学校施設の見学などを通じて活発な意見交換や問題提起が行われました。その成果は検討委員会の審議に反映され、この報告書にも盛り込まれています。

フォーラムの開催にご賛同いただいた福島県三春町、茨城県友部町・大洗町、東京都武蔵野市、岐阜県多治見市の関係者の皆様並びにフォーラムに参加していただいた皆様には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。



▲ 北関東会場（茨城県友部町、大洗町）



▲ 中部会場（岐阜県多治見市）

## 1-1. 子ども達をめぐる社会生活環境の変化

## ・自然体験や社会体験の不足と地域における遊び場の減少

経済や産業の成熟期にある我が国では、物質的な豊かさを享受する一方で、子ども達を取り巻く社会生活環境に憂慮しなければならない変化が生じてきている。

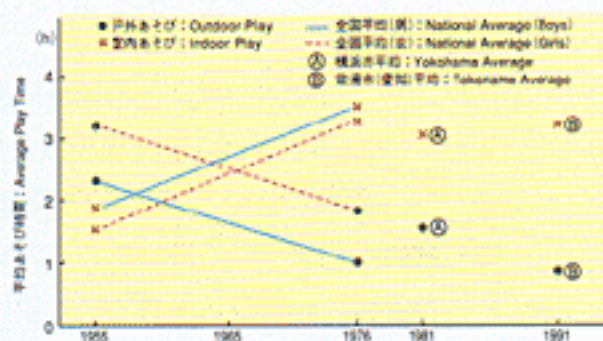
かつては身近にあった自然環境が、都市化の進行や様々な開発行為によって日常から徐々に遠のいたために、子ども達の育成に重要な自然体験や社会体験の機会がますます少なくなってきている。同時に、都市の過密化や交通量の増加は子ども達から安全な遊び場を奪い、校庭や公園といえども、必ずしも子ども達の自由な遊び場にならない場合も少なくない。

## ・様々なメディアによる情報の氾濫と人々との交流機会の不足

子ども達は、情報通信技術の発達の中で、悪影響の有無を判断されないまま、インターネットなどの種々のメディアを介した多量の情報に曝されている。

一方、家庭環境においては、少子化や核家族化が進むとともに、地域における遊びの場が限られることによって、同世代の友達や他の世代の人々と交流する機会が減少している。

図1 子ども達の遊び環境の変化



出典：こどものための遊び空間 仙田満著

## 1-2. 学校をめぐる現状と新たな要求

## ・学校と家庭と地域社会の連携協力

学校教育において新たな時代の要請に対応するためには、画一的に知識を伝達する教育から脱皮し、子ども達の自主性、自律性を養い、集団における社会性を育てていく教育を行うことが重要になっている。一方では、いじめやいわゆる学級崩壊など、学校における子ども達の問題行動が深刻さを増してきている。

このような問題を解決するためには、学校と家庭と地域社会が各々の役割を踏まえつつ、連携協力する必要があると指摘されており、地域社会全体で子ども達の教育と健全育成に取り組むため、三者の一層の連携協力が求められている。

## ・新しい教育課程の実施と完全学校週5日制の導入

新たな教育課程の実施に伴い、総合的な学習の時間をはじめとして、体験型の学習や問題解決型の学習の導入、少人数指導による授業、情報技術の積極的な活用などが実施されるようになる。このような「学び」のかたちの変化とともに、「授業」、「教室」、さらには「学校」そのもののイメージも変わっていくと考えられる。また、完全学校週5日制の導入によって、放課後のみならず土曜日や日曜日における学校施設のさらなる活用に新たな可能性が期待される。

## ・子ども達の才能を引き出す教育環境の整備と学校施設の老朽化対策

情報技術の発達や国際化の進展に伴い、これまでも教育内容の変化や学習形態の多様化に対応した学校施設の整備が進められてきたが、今後は、子ども達ひとりひとりの才能を引き出し、個性を伸ばさせるため、より多機能・高機能な施設が求められる。

一方で、学校施設の老朽化が年々深刻になっているとともに、今後は昭和40年代から50年代の児童生徒急増期に大量に建設された建物が一斉に改築や大規模改造の時期を迎えることが確実であり、これに伴う膨大な施設整備需要への対処が大きな課題となっている。

## 1-3. 地域コミュニティやまちづくりの変化

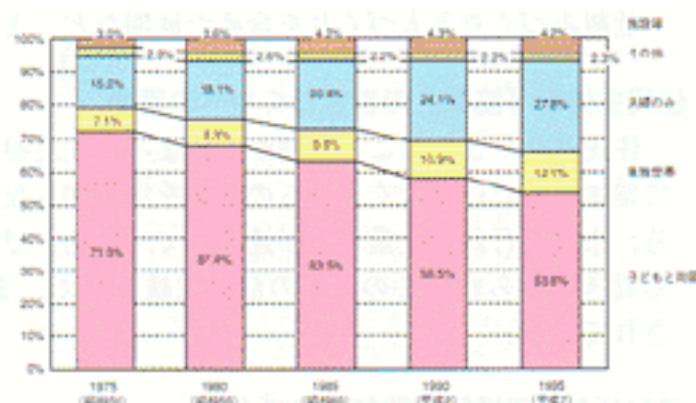
### (1) 地域コミュニティの変容

#### ・地域コミュニティから失われてきた生活支援機能

伝統的な地域コミュニティでは、高齢者の介護や子育てなどに対して、共同体としての支え合いが行われていたが、戦後は、人口・世帯構成やライフスタイルが大きく変化し、都市化の進展に伴って旧来の地域コミュニティが持つ共同性が失われていくとともに、都市部に新たに形成された住宅地では、地域の共同性が育ちにくかった。

その結果、支援を必要とする高齢者や子ども達は主に家庭の主婦が支えることになり、子ども達の教育も地域から切り離されてしまった。地域コミュニティによる生活支援機能が失われている今日、高齢者の介護や子育てを家族だけで担うことは、身体的・精神的に大きな負担となる状況が生まれている。

図2 居住する世帯種類別高齢人口の構成比の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

#### ・新しい形の共同体としての地域コミュニティの力を見直す動き

近年、ボランティア活動への関心の高まりや、民間の非営利活動団体(NPO)等の活動が目されるなど、高齢者介護や子育て支援などを、住民が相互に支援し合いながら人間性豊かな生活をめざそうとする意識の変化がみられるようになった。

このような動きに伴って、都市化によって失われてきた地域コミュニティの力が見直され、新たな形での共同性が生まれてくると期待されている。

### ・選択的コミュニティやメディアによるネットワークの台頭

新たな共同体としての地域コミュニティは、伝統的な血縁・地縁による地域社会とは異なり、個人と個人がテーマ別の選好的人間関係をつくる「知縁」組織や「志縁」

組織としての特徴を持っている。高齢者介護や子育て支援などで住民による支援活動が活発化しているが、これらは旧来型共同体の関係ではなく、自らが選択した活動である。

また、今後は多様なメディアによるコミュニティが一層広がっていくと考えられる。もちろん、住宅を中心とした地域コミュニティが全く別のものに置き換わることはないだろうが、今後は地域の空間的な縛りや、年齢、職業、社会的地位を超えた様々なコミュニケーションによる多層のコミュニティが形成されていくと予想される。



## (2) まちづくりの動向

### ・ハード整備からソフト面も含むまちづくりへ

かつては主に行政主導のハード整備を指していた「まちづくり」が、現在では、住民参加の進展によって、ハードからソフトまで幅広い側面から展開されるようになってきている。地域やまちづくりを考えていく上で、住環境、景観、自然環境、健康・福祉、教育、産業など様々な分野が関わっており、各分野の複合的なテーマによるまちづくりや、そのための仕組みづくりと人づくりを含めた展開など、まちづくりの概念は大きく変化している。

### ・住民主体の「協働」のまちづくりへの展開

住民運動やまちおこし活動から始まった住民参加型のまちづくりは、住民が行政の計画に参加するだけでなく、自らの提案を実現するなど主体的なまちづくりを目指し始めている。市民、行政、企業などが連携して「協働」で住民主体のまちづくりを推進しようとする動きがみられ、このための活動組織として、まちづくりNPOが媒介となることが期待されている。

### ・コンパクトで持続可能なまちづくり

都市域が急速に拡大したことへの反省や、環境保全対策、高齢化問題などの観点から、コンパクトな市街地形成を図るべきとの指摘がなされるとともに、情報通信技術の発達でSOHOのような職住近接の可能性が出てきた。こうした変化を捉えて、職住が近接し生活圏にあったまちづくりを進め、都市化によって失われてきた地域コミュニティを再生し、地域の人や資源を活かした、持続可能で人間性豊かな生活を目指そうとする方向性が現れている。

## 2-1. 子ども達の育成環境づくりに大切な視点

## ・体験する場づくり

自然体験、社会体験、文化体験、遊び体験など様々な形の体験は、子ども達の育成に大切な役割を果たすものである。

今日の社会環境の変化により、このような体験の場が徐々に制約される中で、学校をはじめとして、まちづくり全体として、子ども達の育成に必要な様々な体験の場をつくることが重要である。

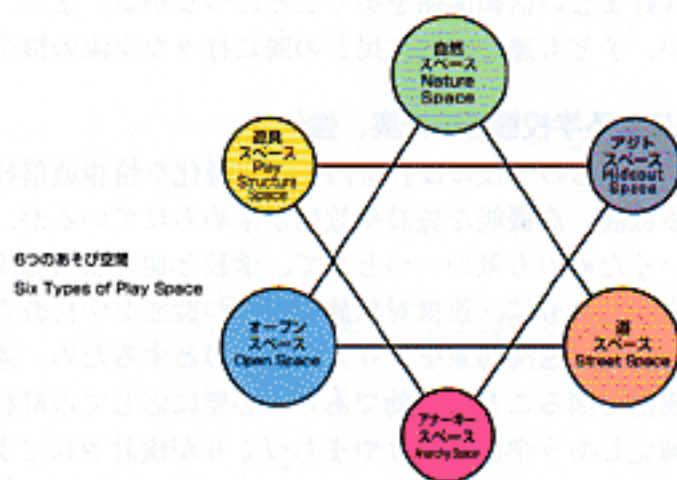
## ・交流の機会づくり

少子化、核家族化や職住分離のサラリーマン家庭の増加に伴い、子ども達にとって、家族や教職員以外の大人や高齢者と接する機会が少なくなっている。年齢の近い子ども同士の交流は一つの子ども社会の形成につながり、助け合う心やリーダーシップを育てる上でも重要である。様々な世代の人々との交流は、多様な価値観の育成につながることから、地域の中でこのような交流の機会づくりを促すことが重要である。

## ・安全・健康な環境づくり

心身の発達段階にある子ども達は、社会生活で遭遇する様々な事故や事件に対し一段と警戒を必要とする立場にある。また、新鮮な水や空気、日照など子ども達が健やかに成長するために必要な外部環境についても、これらが阻害された場合の影響は成人より深刻となる。したがって、子ども達の活動の場となる施設や空間には、安全で健康な環境づくりへのより一層の配慮とともに、暖かみと潤いのある環境づくりへの配慮が必要である。

図4 子ども達の遊び環境の概念図



出典：こどものための遊び空間 仙田満著



## 2-2. 学校づくりに大切な視点

### ・地域コミュニティの中で育まれる開かれた学校づくり

子ども達の教育を取り巻く様々な問題は、家庭や地域社会と相互にからみあっているため、その解決には、学校のみならず、保護者や地域住民と連携協力して取り組んでいく必要がある。そのため、子ども達や教職員が地域社会から孤立した存在にならないようにするとともに、学校と地域社会が良好な信頼関係の形成をめざそうとする姿勢が望まれる。

地域に開かれた学校づくりを進めることは、学校と保護者や地域住民との間で問題意識を共有していくことでもあり、これを契機として、学校が地域社会の要望に応じていくことも好ましい信頼関係を築くことにつながる。また、施設の相互利用や運営面における協力が、子ども達と地域住民との間に様々な交流の機会をもたせると期待される。

### ・連携による学校機能の充実、強化

これからの学校には教育内容の多様化や情報通信技術の発達などに対応できるよう、より多機能、高機能な施設や設備が求められているが、限りある財源でこれらの要望に応じていくための方策の一つとして、学校と他の公共施設の連携によって学校施設の機能を補完するとともに、連携対象施設が持つ機能を学校教育に活かしていく方法がある。

さらに、連携効果をより大きなものとするため、通学区域や市町村の枠を越えた広域的な連携を図ることも有効であり、必要に応じて市町村間の連携体制を整備し、相互に機能を補完しあう学校づくりやまちづくりが検討されてよいと考える。

## 2-3. まちづくりに大切な視点

### (1) 学校のまちづくりへの活用

#### ・学校の整備を契機としたまちづくり事業の展開

学校施設の新築や改築を進めるに当たって、公園と校庭を一体的に整備したり、学校に至る通学路の景観を整備するなど、周辺地域のまちづくり事業との連携が期待される。また、学校に地域住民のための施設を複合させることにより、子ども達の活動空間を広げたり、夜間や休日にも活用できる施設として整備することができ、地域に活気を与える効果とともに、子ども達のみならず大人も含めたまちづくりにつなげることが可能になる。

#### ・学校が持つ防災機能や緑の活用

学校が持っているオープンスペースや緑などに着目し、これらをまちづくりの中で活用しようとする発想がある。例えば、阪神・淡路大震災を契機とした防災意識の高まりに対して、学校が地域住民の一時的な避難場所としての役割を担うことが期待されていることから、学校が災害時の避難場所や防災資機材の備蓄場所となるばかりでなく、防災教育の発信の場となることも考えられる。

また、学校は都市部における貴重な緑の空間を提供しており、その機能を緑の景観形成や緑のネットワークによる生態系の保全などに活用していくことも期待される。

## ・地域のシンボルとしての活用

学校は、子ども達の保護者やかつてそこで学んだ大人たちなど、地域住民にとって求心力を持つ公共施設であり、地域のシンボルとなり得るものである。例えば、学校を地域コミュニティの創出もしくは再構築の場として活用することで、住民が地域コミュニティや身近な環境に対する関心を高め、まちづくり活動が活性化するものと期待される。

また、地球環境に配慮し持続可能なまちづくりを目指すという視点から、地域の自然環境、伝統文化、地場産業などの地域固有の資産を重視することも意義あることである。住宅の分野では、各地方公共団体が作成する住宅マスタープランにより、地域の特性に応じた住まいづくりやまちづくりの検討が行われていることから、学校においても、地域の自然環境との共生や地場産材の活用など、地域特性を重視した整備が期待される。

## ・学校づくりをきっかけとした住民参加と「協働」によるまちづくり

学校と地域社会の連携を考えていく場合に、特に企画・計画段階から地域住民が参加することに大きな意味がある。学校施設整備の過程に住民が参加することは、学校と地域社会の連携を推進する契機になるとともに、地域コミュニティと学校が一体となって子ども達の教育を担っていく関係が生まれる契機になる。

住民参加による学校づくりには、行政・教育委員会、教職員、地域住民、子ども達など様々な主体が関わることから、これを通じて行政と住民の間に「協働」の輪が築かれ、まちづくり事業に拡大していくことが期待できる。

## ・子ども達を支援する地域意識の醸成と次世代のまちづくりを担う人材の育成

学校づくりに地域住民が参加し、ともに学習環境を考えたり子ども達との交流が生まれることによって、地域コミュニティが子ども達の教育を支援し、子ども達はみな「地域の子ども」という意識が醸成されると期待される。これは地域コミュニティの中で失われてきた生活支援機能を取り戻すことになり、子育てで孤立しがちな女性達への支援や、多様な価値観に触れることで子ども達の個性を伸ばす効果があると考えられる。

これまでまちづくりに子ども達が関わる機会は少なかったが、子ども達の持つ情報や視点には大人が気づかない柔軟な発想や大胆な意見がある。学校がまちづくりのシンボルになることは子ども達がまちづくりに関心を持つ機会を生み、子ども達自身にとって多様なコミュニケーションを体験する機会となるばかりでなく、地域にとっても次世代のまちづくりの担い手の育成につながるものといえる。

## ・地域を越えたネットワークの活用

子ども達の個性を伸ばすという観点から、多様な価値観に触れることの重要性が指摘されているが、市町村の範囲で対応できることには限界もある。このため、コミュニティの広がりを視野に入れ、居住地の空間的な制約を越えた多様な連携が期待される。

例えば、メディアを通じたネットワークを活かし、異なる特性を持つ市町村がお互いに連携しあったり、似通った特性を持つ市町村が交流を深めるなど、広域の連携体制をとることにより学習機会の多様化を図ることが考えられる。都市部と農山村地域の交流や「川」をキーワードとした行政間の交流など、主体的かつ多様な連携が期待される。

## (2) 地域特性からみた学校との連携への期待

まちづくりの視点からみた学校との連携は、それぞれの地域における人口、環境、文化、歴史などの特性を十分に踏まえて検討していく必要があることから、地域特性に応じたまちづくりの課題をいくつか想定し、居住環境に関する特徴と学校との連携への期待について例示する。

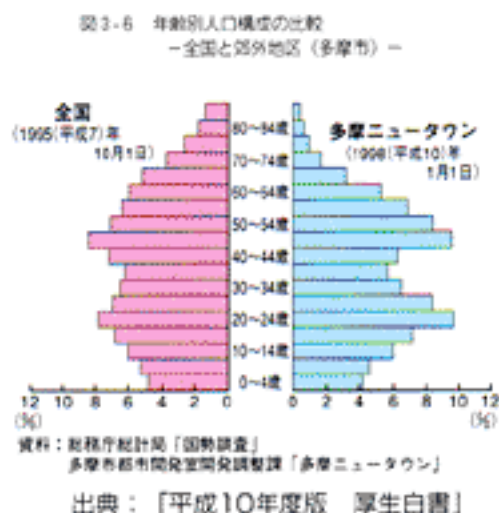
### ■ 地域コミュニティの創出（ケース1、ケース2）

#### 【ケース1】 初期に開発されニュータウンに忍び寄る高齢化：地域相互扶助の拠点としての学校

高度経済成長期に建設された郊外型のニュータウンでは、職住分離のサラリーマンが多いこともあって地域コミュニティ意識が育ちにくい面があった。居住世帯の年齢層の偏りのため、かつては学校や保育所が大量に必要となったが、現在は余剰状況が生じている。今後は住民が一挙に高齢化し、高齢者サービス需要が高まると予想される。

一方、近年、SOHOなどの職住近接の可能性や地域活動への関心の高まりといったライフスタイルや価値観の変化のきざしもみられ、地域の共同体意識の醸成や、働く父親やリタイア層の地域参加の促進、高齢者の生活支援サービス需要への対応などが課題となっている。

図5 50代前後、20代に偏る多摩ニュータウンの居住者



#### 【学校との連携への期待】

学校の統廃合による余剰施設や余裕教室を、働く父親やリタイア層など地域社会に戻ってきた大人たちのネットワークづくりや、高齢者の生活を支援するボランティア活動の拠点とすることで、地域の共同性を再生し、住民の相互扶助意識を育むといった活用が考えられる。

#### 【事例紹介】 千葉県習志野市立秋津小学校における住民参加による学校と地域の連携

- ・1980年に東京湾の埋め立て地に建設された団地の入居開始と同時に開校した小学校。地域の父親達が中心になって飼育小屋や「ころころとしょしつ」を作るなど、学校と地域の連携活動が活発に行われている。
- ・1995年には余裕教室を利用して「コミュニティールーム」を開設し、地域住民が自主・自律・自己管理しながら活用している。



▲父親達のボランティアでできた「ころころとしょしつ」

## [ケース2] 近年開発され若年ファミリー層の入居が進むニュータウン：地域コミュニティを育成し、ともにまちづくりを進める活動の場としての学校

近年開発されたニュータウンでは、多様な世帯が入居できるような間取りの住宅供給や、開発時期をずらすなど、住民の多様性を確保する計画が行われるようになってきた。とはいえ、新規入居者によって街が構成されるためコミュニティは未成熟であり、新規住民による地域コミュニティの形成やまちづくりへの参加が課題となっている。特に、新たに入居した若年の専業主婦は、周辺に知り合いも少ないことによる子育ての不安や孤独感が大きく、子育てに関するネットワークづくりが課題である。

### [学校との連携への期待]

学校を、共にまちづくりを進めていく活動の場として捉え、専業主婦のネットワークづくりや子育て支援を通じてコミュニティを育成する場として活用することが考えられる。子ども達や親たちの地域意識を育むためにも、学校が地域のまちづくりに積極的に参加していく機会を提供することが求められる。

#### [事例紹介] おゆみ野ニュータウンの扇田小学校における公園づくりへの参加

- ・都市基盤整備公団の要請に応じて、小学校の総合的な学習の時間の取り組みとして、授業の中で公園づくりのワークショップを行って計画案を作成するとともに、公園のモニュメントづくりにも関わった。
- ・花壇、池（トンボ池）の維持管理には、委員会を作って、児童、保護者、地域住民等が参加している。



▲ アイデア発表会

地域住民の参加による花壇の植え付け

## ■ 地域コミュニティの再構築（ケース3、ケース4、ケース5）

### [ケース3] 学校の統廃合が進む大都市中心部：高齢化や子育て支援等のニーズに対応し、多様な交流を生み出す場としての学校

大都市の中心部では、地価の高騰などによる居住人口の減少や家内工業、小規模店舗の衰退により、地域社会が持っていた子育て支援機能が低下している。若年層が結婚しても子育てができる規模の家賃の住宅が少ないことなどから、若年層や子ども達の減少と高齢化が同時進行し、児童生徒数の減少による学校の統廃合も行われている。その一方、職住近接を可能にする都心居住が推進され、近年は人口が若干増加傾向にある地域もある。

このような地域では、高齢者関連施設の確保や都心居住志向の共働き子育て世帯の保育支援が求められている。子ども達と多様な世代や職種・価値観を持つ人たちとの交流機会の提供も必要となっている。

### 【学校との連携への期待】

都市中心部の貴重な公共スペースとして、学校施設と地域に不足する公共施設や公園などの複合による有効活用が考えられる。ただし、その際には単にスペースとしての有効活用ではなく、学習環境の向上や多様な価値観を持つ人々との交流の場としての活用が求められている。この他、密集市街地では学校が持つ防災機能をまちづくりに活かすことも期待されている。

#### 【事例紹介】 世田谷区立駒留中学校内「おともだち保育園」分園

- ・東京都世田谷区では、保育所の待機児童解消対策の一環として、中学校の余裕教室を保育所の分園として提供する制度を開始。第1号は駒留中学校内の「おともだち保育園」分園で、平成11年6月に開園した。
- ・中学校の家庭科で保育実習を行うなど、普段幼児に接する機会の少ない中学生の教育に役立てている。



▲ 中学3年生の家庭科保育実習の様子

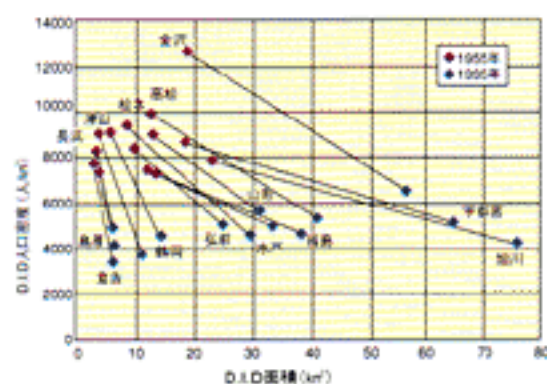
### 【ケース4】 居住人口の郊外流出により地域コミュニティの基盤が変化している地方都市：居住形態の変化による地域コミュニティの衰退を再構築する場としての学校

地方都市においては、人口の郊外流出や郊外型大規模店舗の出現によって、中心市街地商店街の空洞化現象がみられ、これに伴って従来型の地域コミュニティが衰退しつつある地域がある。近年、高齢者や子ども達が安心して生活できる歩行者優先のまちづくりや、住民参加による地域の活性化活動など、中心市街地を再生しようとする試みが各地で進められており、住民の誇れるまちづくりや地域意識づくりを通して、地域社会の再生につながっている。

### 【学校との連携への期待】

学校には、地域コミュニティの衰退を再構築する場としての期待があるだろう。学校は住民の心のよりどころであり、地域の人々を結びつけ、地域社会の核となることができる場である。余裕教室や放課後・週末の学校施設を住民が気軽に立ち寄ることができる、世代を越えた学びの場として活用し、地域コミュニティを創出する場とすることが考えられる。

図8 地方都市におけるDID地区の面積と人口密度の推移



出典：「造景」 NO16

## ケース5 高齢化の進んだ農山村地域：地域の生活やコミュニティの核施設、都市との交流拠点としての学校

農山村地域の多くは、若年層の流出等による人口の減少と高齢化が著しく、特に1人暮らしや夫婦2人暮らしの高齢者世帯が増加している。都市部に比べると相互扶助が機能する地域コミュニティが比較的残っており、子育ての負担は相対的には少ないが、多様な価値観や生き方を受け入れにくいことも多く、若者によっては住みにくく感じる状況もあった。

しかし、近年は、自然の豊かさや健康についての都市住民の農村居住への評価の高まりや、消費地との提携、農山村滞在型の余暇活動、農山村留学等による都市との交流など、多様な価値観や生き方を受け入れる風土が形成され始めている。

### [学校との連携への期待]

このような地域では、散在する集落で暮らす高齢者のケアが課題であり、学校を地域コミュニティの核施設と位置づけ、生活支援サービス等に対応する施設として活用することが期待される。また、都市との交流活動に注目し、都市の子ども達が自然を体験する場として、大人たちも一緒になってリフレッシュしながら、地域間交流を行う場とするこ

図9 高齢者人口比率の推移と将来予測 出典：我が国における農村地域の位置づけ（平成9年）

・農村地域（非DID地区）特に農家の高齢化の進展が著しい  
出典：「我が国における農村地域の位置づけ」H9.7  
農林水産省 食料・農業・農村基本問題委員会農村部会資料

（単位：%）

	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年 (試算値)
総人口	7.9	10.3	14.5	19.6
非DID地区人口	9.7	12.6	18.3	22.6
農家人口	13.7	17.3	24.7	30.2

資料：総務庁「国勢調査」、農林水産省「農業センサス」  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成9年1月）  
注：1) 非DID地区人口及び農家人口の平成17年の数値は農林水産省による試算である。  
2) 高齢者人口比率とは、全人口のうち65歳以上の占める割合である。

### [事例紹介] 富山県利賀村総合文化施設アーバス：小中学校と公民館を複合した村の総合文化施設

- ・富山県の利賀村は、山間にある小さな村であるが、毎年開催している国際演劇祭などで年間40万人の来訪者がある。
- ・この施設は、住民のための活動拠点をつくることを目的として、小学校、中学校、公民館を複合させた村の総合文化施設である。住民や学識経験者が参画した研究会を設置して基本構想を検討し、これに基づき小中学校と公民館の複合施設として建設した。



### 3-1. 子ども達の側から

#### (1) 子ども達の学習環境や遊びの環境を阻害しないか？

##### ・子ども達の学びの環境づくりと居場所の確保

学校が様々な施設と連携を進めることは、学校を取り巻く環境に様々な影響を及ぼすと考えられるが、子ども達の学習の場としての機能や雰囲気は阻害されないよう、通学路を含めた学校の外部や内部の空間構成に十分配慮することが重要である。

学校や公園は、地域における子ども達の居場所として貴重な財産となっており、特に都心部など子ども達が遊べる場所が減少している地域では、その価値は一段と貴重になっている。地域の状況を十分に考慮して、学校施設の開放や複合化が子ども達の居場所を損なうことがないように、子ども達の居場所や遊びの環境を確保することが重要である。

##### ・子ども達の安全確保

学校施設の開放や複合化など様々な形で連携を進めることは、子ども達が校外の人々と接触する機会が増加する一方で、事故や事件に遭遇する心配も大きくなる。子ども達の安全確保は最優先の課題であり、安心して学べる学習環境の形成のため施設設備面と運営面の双方から十分な対応が必要である。

#### (2) 子ども達が地域を学んだり様々な体験をする機会となるか？

##### ・地域社会を理解し、遊びや文化を次世代に伝承する機会

子ども達が学校外の活動を体験することは、地域社会についての理解を深めるよい機会となる。地域社会を知ることによって、一人一人が社会の一員であることを自覚し、社会規範を身につけるとともに、郷土をいとおしむ心、社会奉仕の精神などを育む素地を築くことが期待される。

地域に根ざした伝統的な遊びや文化は、子ども達の育成にとって重要な資源であり、国にとっても貴重な財産である。これらを次世代に伝承して行くため、それぞれの地域で子ども達がこのような遊びや文化を体験する機会を設けることが望まれる。

##### ・年齢の近い子ども同志や高齢者など様々な世代の人たちと交流する機会

子ども達は、年齢の近い子ども達と混じり合い、そこから一人一人の違いを自覚するとともに他人を尊重する心を養うなど、切磋琢磨しながら成長していく。学校と地域社会の連携を通じて、このような交流の機会を設けていくことが重要である。

また、学校開放や高齢者施設等との複合化は、日常は家族や教職員に限られている大人達との接点を広げることにつながり、様々な世代や価値観を持つ大人達との交流を通じて、子ども達が自らの体験をもとに多様な価値観を育てていくためのよい機会となる。

### 3-2. 学校の側から

#### (1) 「開く」ことへの課題は何か？

##### ・関係者間の協力と学校を外から見えるようにする工夫

学校と家庭と地域社会の連携を築くためには、まず、学校を地域に開くことに対し、教職員、保護者、地域住民等の関係者の間で十分な理解を形成することができるかどうかポイントである。連携を図ることによって教職員の負担が増大したり、学校内の秩序が乱されたりしないよう、相互に協力する関係をつくることが大切である。

さらに、学校が地域の信頼に応えて行くためには、地域の意見を広く出してもらう必要があり、学校で行っていることを外からも分かり易く見えるようにする工夫が求められる。

##### ・みんなが魅力を感じる場づくり

地域に開かれた学校づくりや学校と地域との連携を促すためには、学校側が受け身の姿勢で待っていては継続的な交流活動を維持することが難しい。そのため、学校側には、特色ある学校づくりや積極的な情報発信を進め、地域の人々が集い合うような魅力を感じる場所にしようとする姿勢が求められる。

#### (2) 「選ぶ」、「選べる」ことへの課題は何か？

##### ・多様な選択機会の提供

学校と地域社会の連携を図ることは、単に学校とその周辺地域に限らず、地域社会全体が子ども達の教育の場となることが期待できる。公園、福祉施設等の公共施設や、通学路、農地、川辺や里山など地域の資源を積極的に活用し、学ぶ、遊ぶ、体験するなど、子ども達に多様な選択機会を提供する工夫が重要である。

##### ・多様な目、複数の目で子ども達を見る視点

多様な教育の機会を提供すると同時に、一人ひとりの能力を十分に発揮させ、多様な才能を引き出すためには、まわりの大人達が様々な観点から子ども達を見る視点を持つことができるかが大切である。学校と地域社会との連携は、学校以外の多くの目で子ども達をみることができる機会ともなり、大人達にとっても多様な視点で子ども達を捉えるよい機会となる。



### (3) 「つなぐ」ことへの課題は何か？

#### ・様々な施設との連携と学校同士の連携

子ども達の社会体験や自然体験の不足が指摘される中で、これからの学校には様々な機能が求められると考えられる。このような要望に応えるための一つの方策として、学校以外の施設との連携によって、地域の資源を積極的に活用していくという発想がある。

また、一つの学校に備えられる機能には限りがあるが、他の学校と連携することで機能を補完しあうことも期待できる。このためには、各々の学校が同じような機能を備えるという発想から、各学校が特色に応じて内容にめりはりをつけた施設づくりを行い、相互に利用し合うという発想があってよいと考える。

#### ・広域的な連携

連携効果をさらに大きくするには、通学区域や市町村の枠を越えた、より広域的な連携を図ることが有効である。海の無い地域の学校が海辺の地域と連携したり、都心部の学校が山村部の地域と連携するなど、多くの可能性が期待できる。そのため、市町村などが相互の連携をより緊密にしていくことが課題である。

## 3-3. 地域やまちづくりの側から

### (1) 学校整備とまちづくり事業をどのように連携させるのか？

#### ・学校づくりとまちづくりと連携していく姿勢

多くの地方公共団体では、学校施設整備などの「学校づくり」と市街地・住宅整備などの「まちづくり」とは別々の部署で行われており、これまではどちらの部署もお互いの事業をあまり意識してこなかった面がある。今後は、学校整備の機会を捉えてまちづくり事業に活かしたり、あるいはその逆の活用を行うなど、行政内部における積極的な連携姿勢が必要である。

例えば、学校から地域のまちづくりを考えた場合、生徒の日常生活圏である通学路など学校周辺の施設も地域住民の関心事になる。密集市街地における学校施設や通学路は、防災まちづくりの面から被災時の避難施設として整備する必要性が指摘されているが、通常は防災目的だけでは市街地整備が進みにくいという場合もあるので、学校づくりを契機として、両者が連携して推進していく方法も考えられる。

#### ・ソフト面を含むまちづくりとの連携

まちづくりの概念は、ハードだけでなく多様な人々との交流や人的ネットワークの形成、各種文化的活動などソフト面を含む多様な分野に広がっており、学校と地域社会の関係においていえば、このようなソフト面についても積極的に連携を図る必要がある。

例えば、地域ニーズとしての高齢化対応や子育て支援に対して、ハード面での連携だけでなく、学校と福祉施設が運営面で相互に連携するといったことも検討すべき課題のひとつである。

## ・コミュニティの変化を視野に入れた学校づくり

「知縁」、「志縁」などによる選択的なコミュニティの広がりや多様なメディアの普及によるコミュニティの形成など、地域コミュニティの質は変化しており、学校のあり方を検討する際にも、このような変化を意識する必要がある。

例えば、コミュニティの特性に対応した個性的な学校づくりという可能性がある。各学校が求められるすべての機能を自ら備えることは様々な面で限界があるので、特色ある機能を備えた学校が、学校相互や地域の公共施設と連携して、地域全体の学習環境を整備していくという考え方もある。さらに、多様なメディアを活用することで、居住地の空間的な制約を越えた様々な連携が可能であり、必ずしも地理的条件に縛られない学校の連携も考えられる。

## (2) 参加と「協働」による学校づくりや運営をどのように進めるのか？

### ・学校づくりのプロセスにおける住民の参加

学校が地域のシンボルとなり、子ども達と地域住民との交流の場となるためには、学校づくりのプロセスに地域住民が参加することが極めて効果的である。そのためには、行政が住民参加への呼びかけを行うなど参加を促す姿勢を示すとともに、学校づくりのプロセスに時間的余裕を持たせるなど、参加と「協働」による学校づくりを行いやすい体制を整える必要がある。

住民参加による学校づくりやまちづくりには、行政・教育委員会、教職員、地域住民、子ども達、関連分野の専門家など、さまざまな主体が関わることになる。このような多様な主体が信頼関係を築きながら「協働」し、それぞれの役割と責任を果たしながら学校づくり・まちづくりを進めていくことが必要である。

#### [事例紹介] 熊本県水俣市立袋小学校：ワークショップ方式による住民参加型の学校づくり

・老朽校舎の改築に当たり、PTAを中心とした「袋のがっこうづくりかたらんかい」を開催。袋小だからものさがし、こんな学校にしたい、子供と地域が元気になる地域開放等を検討し、「袋の縁側」10の役割としてまとめた。

・市の環境基本計画、HOPE計画やワークショップの成果を踏まえて、「地域の人と風がいきいき風土とともに育つ学校。元気に遊び、学ぶ、安全でやさしい学校」という基本方針を策定。



### ・学校施設の運営における住民の参加

学校づくりとまちづくりの連携を進めるためには、企画立案段階から地域住民が参加し、その意向を反映することが効果的であるが、このことが学校側の負担を過大にしてしまうことになってはならない。そのためには、運営・管理面における地域との連携を深め、学校開放などの面で住民参加による運営の機会を広げていくことを検討する必要がある。

## 4-1. 課題解決のためのヒント

**〔提案1〕 地域における総合的な学習環境の整備……まち全体を大きな教室に。**

・地域全体のまちづくりの中で、学校が果たす役割を考える。

地域には、住民の多種多様なニーズに応えるため、様々な公共施設が設置されている。小中学校や幼稚園などの学校施設を始め、公民館や図書館などの社会教育施設、体育館やプールなどの社会体育施設、福祉関係では、児童館や保育所などの児童福祉施設、デイサービスセンターや老人ホームなどの高齢者福祉施設などがある。また、道路、公園、緑地、河川などのいわゆる社会基盤施設や、公的機関が供給する住宅や大規模団地もある。

これらの整備は、所管省庁や事業主体が異なるうえ、各々の方針や制度によって進められるのが一般的であるが、地域全体の学習環境や居住環境の向上を通じて地域の活性化を図ろうという観点に立てば、これらを体系的・総合的に整備するという発想がひらめく。従来のように特定の目的や用途別に整備するのではなく、相互に連携を図りながら、機能分担や相互利用を考慮して一体的な整備を行うという考え方である。学校は地域における最も身近な公共施設の一つであり、地域活性化を進める場としての潜在的な可能性を持っているといえる。

**〔事例紹介〕 長野県浪合村の浪合学校：山間の小規模自治体での学校を核としたまちづくり**

・人口770名ほどの山間の小さな村の小規模学校の改築事業。小さな村では学校が最大の公共施設であり、子ども達のみならず村民全員で使える施設を目標とする発想で進められた。学校を村中でとことん活用しようと、会議室、図書室、食堂、特別教室（美術、家庭、技術）、体育館等を村民全体の利用を前提に設計した。組織的には小中学校であるが、村全体の学校という意味で「浪合学校」と名付けられ、ここで培われた考え方がその後のむらづくりや地域活性化に繋がっていった。



### ・学校以外の施設との連携を通じた地域の活性化を考える。

まちづくりの中で学校が担う役割を考えると、学校と他の公共施設との複合的な整備は、より前向きに取り組む価値があるといえる。ここでいう複合的な整備とは、建物の一体的な整備のみならず、隣接する建物を機能的につなぐ場合や、建物と公園や街路を一体的に整備する場合も含まれる。

既に、屋内温水プールを併設した小学校でプールの通年利用が可能になったり、公立図書館と併設した小学校で図書館の蔵書や設備を授業に活用する例などがある。高齢者福祉施設との複合施設では、児童生徒とお年寄りの間で、学校行事やボランティア活動を通じた交流活動が生まれているところもある。

複合や連携の効果として、事業経費や管理運営面の効率化という実利的な効果があげられるが、複合や連携を通じて学校と地域社会の関係が密接になることの方に、より大きな意味があるといえる。学校に様々な人々が集まることは、学校における教育活動や学校運営の活性化をもたらすとともに、地域全体の活性化を図ることにつながっていく。

#### 【事例紹介】 東京都台東区立上野小学校：生涯学習の拠点として整備された都心部の小学校

・東京都の都心部に立地する小学校の改築に当たり、児童のためだけでなく地域住民の生涯学習の拠点として、幼稚園、小学校、屋内温水プール、社会教育センターを複合的に整備した例。・小学校の特別教室は地域開放を考慮して1階に置き、音楽室や会議室は社会教育センターと共用した。限られた敷地を効率的に使うため、体育館と温水プールを半地下に、その屋上をグラウンドに使用している。



### ・地域特性に応じた様々な形の連携を考える。

学校の立地条件は極めて多様であるから、複合や連携の内容や形態は、地域特性に応じた様々な形が考えられる。都心部、都市近郊、農山村地域など、地域特性に応じて多様なパターンの複合や連携が検討され、地域の活性化につながっていくことが望まれる。

一方、地域の施設を学校が積極的に利用するという視点からも考えたい。学校の周囲には公園や緑地などのオープンスペースや歴史的・文化的資産など、環境教育や体験学習の場として活用したいものがたくさんあるはずである。緑、景観、人材など地域にある人的・物的資源を活用することは、学校と地域をつなぐ大切な要素であり、子ども達にとって地域の宝物探しを通じた学習効果が期待できるとともに、まちづくりへの参加体験が次世代のまちづくりの担い手の育成につながっていく。

**【事例紹介】 武蔵野市立千川小学校：緑のネットワークづくりと連携した学校ビオトープ**

- ・武蔵野市は、「緑の基本計画」に基づき、市内各所に生態系を保全する緑地、緑道、水路などを整備している。この一環として千川小学校の敷地に学校ビオトープを整備した。
- ・子ども達は、作物の栽培や動植物との触れあいを通して生態系保全を体験するほか、地域住民との交流の場にもなっている。
- ・本事業は、環境省の自然共生型地域づくり事業を活用して整備されたもの。



**【提案2】 地域に溶け込む学校づくり・・・新しい発想による学校開放を！**

**・学校開放をより活発にする工夫を考える。**

地域における学校の役割を考える際に、複合や連携と同様に効果があるのは学校開放をより一層促進させることである。学校開放は既に体育館や屋外運動場などを対象に幅広く行われているが、今後は図書室、コンピュータ教室、特別教室、ランチルームなどにも対象を拡大するなど、より積極的な開放を進め、学校教育にプラスの効果をもたらそうという発想が必要である。

したがって、これから整備する学校では、設計当初から学校開放を前提とした検討が必須であり、部屋の配置、バリアフリー対策、開放部分と非開放部分の区画など、多様な人々が利用することを想定した安全対策や設計上の配慮が不可欠になる。つまり企画立案体制の充実が大切であり、アイデア次第で潜在的な開放需要を掘り起こし、より多彩な学校開放が実現できると期待される。

**【事例紹介】 福島県会津町立西会津中学校：地域の生涯学習拠点と位置づけた統合中学校の整備**

- ・4つの中学校を1つに統合する構想のもとで、統合中学校を地域の生涯学習拠点と位置づけ、学校開放を積極的に取込んだ校舎の整備が進んでいる。特別教室、多目的ホール、図書室等を学校開放するとともに、インターネットやCATVによる情報発信拠点の機能も担う。
- ・多目的ホールは、音楽室との一体利用で式典やコンサートにも対応可能。別棟とした図書室では専用出入口や託児コーナーを設け、住民が使いやすいよう配慮した。



**[事例紹介] 山梨県早川町立早川北小学校：積極的な地域開放型の校舎と保育園の複合施設**

- ・山間地にある小規模校の改築にあたり、地域の核になる施設として、室内プールや保育所を併設した複合型の校舎として整備した例。
- ・地域開放を積極的に取り入れた校舎は、交流ホール、調理室、和室、三世代交流広場などの諸室が充実。この他にも、図書室、マルチメディア室などを地域に開放し、地域における人々の交流の場を学校の随所に作った。



**・大人ばかりでなく子ども達への開放も大切だ！**

学校開放というと地域の大人達を対象に考えることが多いが、地域の中の「子ども達の居場所」としての学校の役割を忘れてはならない。複合や連携を検討する際には、大人達の考え方のみでものごとを判断し、結果として子ども達の居場所を損なうことにならないかどうか、十分注意する必要がある。

都市化の進行や生活習慣の変化に伴って、子ども達が自由に集う場所が急速に失われている状況を考えると、校庭や公園は子ども達の居場所としてますます貴重な財産となっており、子ども達が成長する過程で大切な異年齢の子ども達の交流の場として果たす役割も大きい。

子ども達の居場所には、スペースに加えて運営面の対応も必要である。海外の公園ではプレイリーダーがいて安全面の配慮や子ども達への指導的な役割を担っている例があり、子ども達の成長に大きな効果を上げているという。東京都世田谷区では、放課後の小学校を利用した「のびのび世田谷新BOP(base-of-playing)」という活動を実施しており、地域住民や大学生がパートナーとなり、子ども達に遊びを通じて自然に社会のルールを身に付けさせている。

**[事例紹介] 横浜市の「はまっ子ふれあいスクール」：学校を子ども達の遊び場として開放**

- ・横浜市では、学校の多目的スペース、体育館校庭などを子ども達の遊び場として開放する事業を、平成5年度から実施している。
- ・学校教育とは別事業で、管理運営責任は教育委員会と運営委員会が負う。活動中は3人のパートナーが遊びが楽しく安全に行われるよう見守る。自由遊び以外にも、地域住民、お年寄り、大学生との交流活動も実施している。



### [提案3] 交流の場としての学校……世代を越えた地域コミュニティの拠点に

#### ・地域の人々との交流の場として学校が持つ可能性を考える。

これからの学校づくりには、子ども達の教育を学校のみで考えるのではなく、家庭や地域社会と共に子ども達を育てるという考えに立ち、家庭や地域社会と一体となって取り組み、それぞれの役割を明確にし、相互に協力していく姿勢が求められている。

これを実現するには、学校施設の開放や複合化を通して、学校を地域の人々の交流の場として活用しようという発想が必要である。学校に地域の人々が集まることによって、学校行事や学校運営への住民参加や、体験学習や「総合的な学習の時間」における地域の人的資源の活用など、地域の持つ様々なパワーを学校教育に活かすことができる。

例えば、高齢者福祉施設との連携による地域のお年寄り達との交流は、核家族化の進行で高齢者との繋がりが希薄になっている子ども達にとって、世代を越えた交流を体験する貴重な機会となる。

#### ・人々の交流を円滑に行うため、施設計画上の工夫を考える。

文部科学省は、平成11年（当時は文部省）に公表した「高齢者との連携を進める学校施設の整備について」において、高齢者との交流を促す学校施設整備の必要性を指摘するとともに、施設整備に関する基本方針と基本的な留意事項をまとめている。

これによると、「学校施設が本来もつ児童生徒の学習生活の場としての機能の確保に留意するとともに、学校を地域の学習・交流の拠点として位置づけながら、(略)交流を円滑に実施するための適切な配慮を行うことが重要である。」と指摘している。

[参考文献] 高齢者との連携を進める学校施設の整備について  
～世代を越えたコミュニティの拠点づくりを目指して～

(平成11年6月、文部省大臣官房文教施設部指導課)

#### ・高齢者との連携の必要性

開かれた学校から地域コミュニティの拠点へ  
高齢者との交流を促す学校施設整備の必要性

#### ・高齢者との交流を促す学校施設の整備

高齢者との交流経過の現状と今後高齢者との  
交流計画の策定交流を促す学校施設整備の基  
本方針交流を促す学校施設整備の基本的留意  
事項

#### ・学校と高齢者施設との複合化

複合化整備の基本方針  
複合化整備計画の策定と進め方  
複合化整備の基本的な留意事項



▲ 高齢者との交流を豊かにする学校施設のイメージ

#### 【事例紹介】品川区立戸越台中学校：中学校と高齢者福祉施設の複合施設における交流活動

- ・住宅密集地に立地する中学校の老朽校舎改築の際に、高齢者福祉施設との複合を図った事例。地上10階、地下1階の建物の5階以上が特別養護老人ホームと在宅介護支援センターに、4階以下が中学校になっている。
- ・複合施設の特徴を活かし、運動会や卒業式などの学校行事への参加、学校のボランティア部による介護手伝い、絵画作品の相互展示など、生徒とお年寄りの間で様々な交流活動が行われている。



#### 4-2. 複合や連携を考える際に忘れてはならないこと

- ・学校施設の複合化についての基本的な考え方を認識しておくことが必要だ。

文部科学省は、平成9年に公表した「複合化及び高層化に伴う学校施設の計画・設計上の配慮について」において、学校施設の複合化を「同一建物内又は同一敷地内に、学校とその他の文教施設又は福祉施設、集会施設、行政関係施設等を、相互に機能的連携を保ちつつ、平面的又は立体的に共存・融合させること。」と定義している。

同報告書では、基本的な考え方として施設相互の関連に配慮しながら施設全体として機能の向上を図ることが重要と指摘するとともに、学校教育活動への障害や学習環境に悪影響を及ぼす施設との複合は避けるべきと述べている。また、具体的な留意点として、相互利用や共同利用を促す空間構成や動線計画上の配慮、良好な室内環境の確保、効率的な設備計画と明確な管理体制の必要性を指摘するとともに、高齢者や障害者が円滑に利用するための配慮、日常の移動や非常時の避難に対する配慮、防犯や防災機能の確保について指摘している。以上の考え方を踏まえた上で、複合施設を計画する際には、その空間構成が周辺地域に及ぼす影響を考えて、屋外環境や環境保全の観点からも検討を行うことが大切である。

- ・まちづくりの中での学校施設の位置づけを考える。

学校施設の複合化を考える際には、学校施設として良好な学習環境を確保することとともに、周辺地域や近隣の他の施設との連携についても検討することが大切である。学校に通う元気な子ども達の姿や声がお年寄りを元気づけるなど、学校が地域に暮らす人々の生活を活性化することも考えられ、近隣施設との連携で、より幅広い効果が期待できるようになる。

地域全体のまちづくりの観点にたって、学校と近隣の他の施設をつなぐ街路や屋外環境整備を含め、学校を含む地域を総合的に整備する発想が必要となってくる。



## 5章

# プロセス……みんなの思いを込めたプロセスづくりが求められている。

### 5-1. 連携を育むプロセスの考え方

#### ・企画立案プロセスと参加者共通のイメージづくりが大切だ。

学校と地域の連携を考える場合に、まず初めに大切なのは目標や理念を明確にすることであり、その目標や理念を実現するためにはどのようなプロセスが必要かよく考えることである。学校施設整備では完成した施設に注目が集まりがちであるが、より大切なのは、実現に至る過程でどのような人々がどのように考え、どのような方法で取り組んだかという点である。

学校づくりの参加主体として、行政（首長部局）、教育委員会、教職員、PTA、子ども達、地域住民、外部専門家などが考えられるが、この人たちの出会いの場をどのようにデザインするかが大切で、参加者それぞれが大切にしたいこと、目指すべき方向、将来に対する思いなど、自分たちの思いを伝え合い、共通のイメージをつくりあげる過程が大切だ。

#### [事例紹介] 福島県三春町：一貫した基本方針のもとで長年にわたり個性ある学校施設を整備

- ・三春町では、昭和58年、当時の教育長の主導的な役割のもとに「学校建築研究会」を発足させ、建築家、行政・教育委員会、教師、地域住民が十分に意見交換をしながら学校づくりを進める体制を整えた。
- ・以来、「子どもと教師の夢が育つ学校」を理念に、一貫した基本計画に基づき、一連の個性あふれる学校施設が整備された。



#### ・リーダーシップを発揮する人が重要だ。

学校と地域の連携を検討するプロセスでは、多くの人たちの意見を調整し、全体をまとめていく過程が計画の正否を握っている。進め方としては、行政のトップ主導の場合、委員会を設置する場合、地域住民やPTAが「言い出しっぺ」となる場合、外部の専門家（学識経験者、建築家等）が関わる場合などがあるが、いずれの場合でも、全体の要としてリーダーシップを発揮する人の存在が不可欠である。

企画立案のプロセスでは、議論する場、議論で出た意見を受け止める場、ものごとを決定する場が必要であり、相反する意見を調整し、関係者の思いをまとめていくコーディネータに人を得ることが欠かせない。住民参加型のプロセスを導入する場合には、行政組織や専門家がそれぞれ果たすべき役割がとても重要になる。

・思いを実現するために行政サイドの体制づくりが求められる。

学校と地域の連携を具体化していくためには、事業の主体となる行政サイドの体制づくりが欠かせない。教育委員会内部における協力はもとより、福祉、都市計画、防災などの関係部署との連絡調整を進め、必要な情報を共有するしくみが必要である。

教育委員会は、組織の構成上、首長部局から独立した扱いになっているため、これまでは連携に消極的な例も見られたが、地域の中での学校づくりを考えるには、担当者が他の部署と問題意識を共有し、その解決にむけて連携気運を盛上げていくことが求められる。

・現場での連携体制づくりも忘れてはならない。

複合や連携の効果を発揮するためには、首長部局と教育委員会の連携と同様に現場での連携が重要である。学校の教師と連携側施設の職員が相互に情報を交換する体制を整え、互いの施設運営にプラスとなるような連携体制づくりが望まれる。

例えば、福祉施設と複合した場合に、福祉施設がボランティア活動を受け入れる際のコーディネータを学校側が支援することや、地域との連携事業に教師が主体的に参画するなどのアイデアが考えられる。また、教育職や行政職をリタイアした人材が連携事業の担い手として活躍できるような仕組みも検討に値する。

・ゆっくりつくることには意味がある。

これからの時代は、急ぎすぎないこと、つくりすぎないこと、あるものを上手に使うこと等の発想が求められている。公営住宅建替事業では、地域住民との調整が重要なことが経験的に認識されていて、基本計画の策定に十分な時間をかけることが一般的となっている。学校を地域の大切な財産として末永く使っていこうという気持ちを関係者全員が共有するためには、企画立案プロセスに思いを込めるための十分な時間的余裕が必要である。

[事例紹介] 愛知県旭町立旭中学校：長年にわたる協議の末に実現した中学校の統合整備

- ・地元での長年にわたる協議の末に実現した中学校の統合整備。協議の過程でいくつもの分科会が設けられ、話し合いの中から地域の文化拠点として学校開放や、町の教育力を活用することが求められた。
- ・設計当初から学校開放を重視し、公式競技が可能な体育館、クラブハウス、屋内プール、農村歌舞伎の舞台となる格技場、音楽室、図書室などを開放。生徒の利用時間帯を考慮しながら活動を共有する工夫を重ねた。



## 5-2. 住民参加型プロセスの実践例

### ・地域の関係者が整備プロセスに参画する実践例がある。

既にいくつかの地方自治体で、学校施設の整備を進める際に住民参加型のプロセスを実践し、地域の活性化に効果を上げている事例がある。立地条件や手法は様々であるが、いずれも地域の人材を活かして、学校と地域の連携を実現した例として特筆すべきものである。

#### [事例紹介] 福岡県山田市立下山田小学校：老朽校舎の改築事業を通じた地域活性化の実践

- ・小学校の改築をまちづくりの一環と位置づけ全面的な住民参加方式で実践した例。外部専門家、行政担当、教師、PTAなどが参加する委員会を設け、学校と地域の連携と融合を目標とする基本構想をまとめた。
- ・全国を対象に公開建築設計競技を実施し、その過程を通じ「下山田」の名が全国的に有名になった。その後も「こうじだより」の発行、ワークショップ開催など住民参加活動を展開。



#### [事例紹介] 福島県只見町立只見小学校：ワークショップ方式による住民参加型の学校づくり

- ・老朽校舎の改築に当たり、設計プロポーザルで設計者を選考。ワークショップ方式を提案した案が最優秀となった。
- ・設計段階でワークショップ「只見小ええ学校にしっぺいんないかい」を開催。地域住民、子ども達、教師、PTAがアイデアを出合う。学識経験者の指導を得て、幻燈会や意見交換会を継続して開催。結果を会報にして公表するとともに、意見を実施設計に盛り込んだ。



## 5-3. 連携の効果を活かす管理運営方法

### ・学校開放は教職員に負担をかけない方法で。

学校と地域の連携について検討する際に、避けて通れないのが管理運営の問題である。これまで学校側が開放に消極的になっていた理由の一つに、開放時の管理責任や運営に要する事務が教職員に過度の負担をもたらすのではないかという課題がある。

学校開放を一層促進するためには、現場の教職員に負担をかけない体制を整えることが大切であり、住民参加の観点から、曜日や時間帯によって管理主体を弾力的に運用し、自治会やNPOなどの団体に管理を委託すること等も、もっと検討されてよいと考える。

一部の地方公共団体では、開放時の管理運営を教育委員会が行うことや学校長が開放に伴う管理責任を負わないことを、教育委員会規則に明記している例もある。他にも、地域住民のボランティアが運営に参加する例や、東京都武蔵野市のように、各学校に校庭開放委員会を設け、合わせて学校施設開放監視委員を配置し、学校開放が地域にすっかり定着した例もある。

**[事例紹介] 岡山県吉備高原小学校：学校開放運営委員会が主体となった学校開放の運営**

- ・吉備高原都市の開発に伴う新設校における住民参加の実践例。設立準備委員会に住民代表が参加し、ニュースレター発行やアンケートを通して住民の声を基本構想に反映。
- ・学校開設後は、学校開放運営委員会（自治会員、校長、教頭、教育委員会、PTA役員で構成）が体育館、クラブハウス、プール、図書室の開放を運営し、自治会や住民ボランティアが参画している。



**・ユーザー参加型の学校開放を通じて地域の活性化を図る。**

近年、学校開放の運営に地域住民が参画する例が徐々に広がりつつある。余裕教室を利用したコミュニティルームの運営を、利用者や地域の団体が構成する運営委員会が行い、学校を舞台に子ども達と地域住民（特に父親達）と一緒に元気になるまちづくりを実践している習志野市の秋津小学校のような事例もある。住民参加型の地域開放を通じて、地域を元気にしようとする人々の想いとこれに応える学校や行政側の努力が実を結んだ成果であり、学校と地域の連携を考えるケーススタディとして、多くのヒントを与えてくれる。

**[事例紹介] 千葉県習志野市立秋津小学校：利用者の自主管理による学校開放施設の運営**

- ・団地の入居開始と同時に開校した小学校で、余裕教室を利用したコミュニティルームを利用者の自主・自律・自己管理で運営している例。
- ・クラブ活動への人材参加、合同イベント（運動会、お祭り）の実施など、学校と地域が一体で多彩な活動を実施。父親達が資材や労力を提供して、ごろごろとしょしつ、飼育小屋、自然観察園、伝統的工法による井戸などが作られた。



▲将棋クラブ



▲料理クラブ



▲パソコンクラブ



▲紙芝居

## おわりのメッセージ……調査研究にご協力いただいた 方々からのショートメッセージ

今回の調査研究委員会にご協力いただいた学識経験者の皆様から、学校と地域の連携をテーマに、ショートメッセージをいただきました。



延藤 安弘 (千葉大学工学部教授)

### 「風の人」と「土の人」の創造的交流

楽しかったなあ、この研究会は。その理由の第1は、いろんな立場・専門の人々が出会える場であったから。省庁間の壁をこえて、専門領域の垣根をとりはらって意識交流が行われたやり方は、これからの政策・制度研究のあり方を示していると思う。

さらにいまひとつ、もっと楽しくかつ重要だと思ったのは、いくつかの地域に出向いて出前型シンポジウムを開いたこと。ついでに先進事例の見学会も行われ、2日にわたる「風の人」(地域外の専門家など)と「土の人」(地域の住民、行政・教育関係者など)の交流はホンネとタテマエのせめぎあいと、新しい状況のもとでの価値観や方向感を分かち合える機会をもたらした。

学校が地域に開かれつつ、子供・先生・住民・専門家などの創造的交流の場になるためには今回のような「風の人」と「土の人」の出会いが今後とも重要であると思う。

「風の人」と「土の人」の出会いのデザインは、子供も大人も、人もまちも、自然も育ちあう(まち育て)を創造的にひらくであろう。その時新しい教育「風土」がもたらされる。



仙田 満 (東京工業大学大学院理工学研究科教授)

こども達が日常生活の中で多様な体験ができることは成育環境としては不可欠である。

そのため学校が複合化し、多様な体験の場となることは望ましいことである。老人施設との合築は老人にとってはこども達の生きるパワーを声や存在を通して与えられる。こども達にとっては一般市民とのふれあいの中で成長していけることは重要なことだ。学校がこども達のためばかりでなく、町の学校になることも考えねばならない。学校という空間があそびやふれあいを通し、より深い意味において多くの人々とこども達の多様な学び場となることを期待したい。



**外山 義 (京都大学大学院工学研究科教授)**

いま、高齢者ケアの世界では、施設における小規模ユニット化が進んでいる。

大集団での一律プログラムによる処遇から、個々の顔の見える自立支援に転換を企てる事により、高齢者の生命力を萎ませない施設を目指す動きである。近年の学校や地域が抱える課題を考える時、同様の改革の必要性を感じず。テレビのドキュメンタリーなどで、地方の小さな分校の生き生きとした生徒たちや地域と一体となった活動の様子に触れるとき、特にそうした想いは強くなる。少子化はチャンスである。徒らに小中学校の統廃合を企てるのではなく、小規模で特色ある、地域に開かれた新しい学校の形をそこから提案していったらどうか。



**長澤 悟 (東洋大学工学部教授)**

子どもを育てるのはおとな共通の責任であり生きがいです。だから誰でも意見があるのが教育です。誰もが共通の体験をもつのが学校で、だから誰でも意見が言えるのが学校です。そして、どこにもあるのが学校で、生涯学習・子育て支援・防災・景観等、地域づくりの課題に対して、使える施設・空間、使われていない時間をもっているのが学校です。誰にでも関心があり、意見を言える学校づくりは、住民参加のまちづくりを育てる種となります。一方、学校にはこんなものという固定観念がしみついているところもあります。自由に発想を広げ、子どもたちにとっておとなにとって、より魅力的な場となるよう議論する。自分たちでつくり、自分たちで管理する。その先に学校のもつ可能性の大きさが拓けて見えてきます。



**中村 勉 (株)中村勉総合計画事務所代表取締役)**

地域の側から学校を考えることを今までしてこなかったのが不思議なくらいです。

学校の中は進入できない聖域のように思われますが、地域が学校の中に入り込んでいくと、学校が開かれ、教室が開かれ、先生達が開かれ、その結果子ども達がいきいきとしてきます。開くことに対しては、それぞれの場面でバリアーが少しずつ、それも強い力があることがわかってきました。これをみんなの知恵で子ども達のために切り崩し、乗り越えていかなければなりません。こうして子ども達にわくわくする環境、魅力的で刺激に溢れた環境をつくるのが私たちの仕事であると思っています。



**平井 明成** (北陸先端科学技術大学院大学助教授)

とある地域での会話、「今日は雨だから学校で本でも読むか。」「明日の結婚式、学校だったわよね。」「誕生日は学校で飯でも食うか。」「お宅、学校に近くて便利ね。」「ねえ、今度近くにいい学校ができたからもう一人ぐらい欲しいわね。」、まちの中で学校のある暮らし、いろいろ想像してみると愉快かも知れません。「今度うちのまちの学校紹介するよ。」「明日は天気だから学校へでも行こうか。」・・・



**古部 賢一** (名古屋大学大学院法学研究科助教授)

現代の地域づくりは、人間の絆の再構築への営みであるといえましょう。多くの地域実践の中から、新たな方法論を発見し、次なる実践に応用していくことは、たいへん主体的で創造的な取り組みです。制度は人間の造物だからこそ、時代の環境や未来にあったものに柔軟に造りかえていくことが大切だと思います。学校と地域福祉の連携を身近な題材として、関係者が相互に理解を深め、ハード活かすソフト造りを学ぶことを期待します。まずは、やってみることです。



**田中 英治** (地域交流センター代表理事)

市町村首長、教育長、教育委員長、学校長などが複数人ずつ参加したディスカッションを司会した。そこで、現在の教育委員会制度などに大きな疑問があることについて、本音で素直に話し会えたのは印象的であった。学校の複合化は、教育問題を考え、改善する上で格好のテーマである。学校の複合化が進んで、図書館が一般に開放されたり、コーヒーサロンができて、まちの中での体験学習情報が公開、常設されるような場所になれば、学校は、人々の交流拠点になると思う。聞くところによれば、イギリスではパブが付いた学校までであるという。小・中学校の卒業生が、お嫁さんや、旦那を見つけたら、先ず案内したい所が母校だというようになれば楽しい。

## 地域に開かれた学校づくりと居住環境整備の連携に関する調査研究協力者

### ■ 調査研究委員会委員（五十音順、敬称略）

氏名	所属等
延藤安弘	千葉大学工学部教授
仙田満	東京工業大学大学院理工学研究科教授
田中栄治	地域交流センター代表理事
外山義	京都大学大学院工学研究科教授
(主査)長澤悟	東洋大学工学部教授
中村勉	(株)中村勉総合計画事務所代表取締役
平井明成	北陸先端科学技術大学院大学助教授
古都賢一	名古屋大学大学院法学研究科助教授

### ■ 事務局

- (社) 文教施設協会
- (財) 国土技術研究センター

### ■ 参考資料「まち・ひと・思いをつなぐ学校施設」イメージイラスト作成

- (株) ポリテック・エイディディ

### ■ オブザーバー

- 文部科学省 初等中等教育局施設助成課
- 厚生労働省 社会・援護局福祉基盤課
- 国土交通省 住宅局住宅政策課



## 学校施設の複合化に関する意向調査集計結果

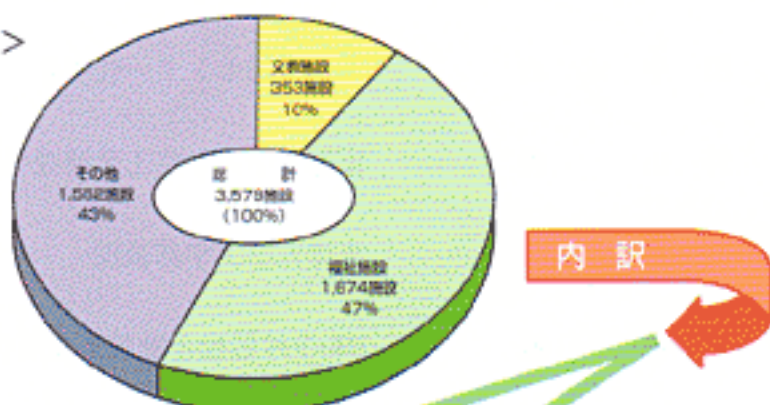
### 1. 調査の概要

調査研究の一環として、都道府県及び市町村の教育委員会を対象に、平成12年11月、公立小学校及び中学校における学校施設の複合化に関する整備実績並びに意向調査を実施した。全体の93%にあたる3,188の教育委員会から回答をいただいた。

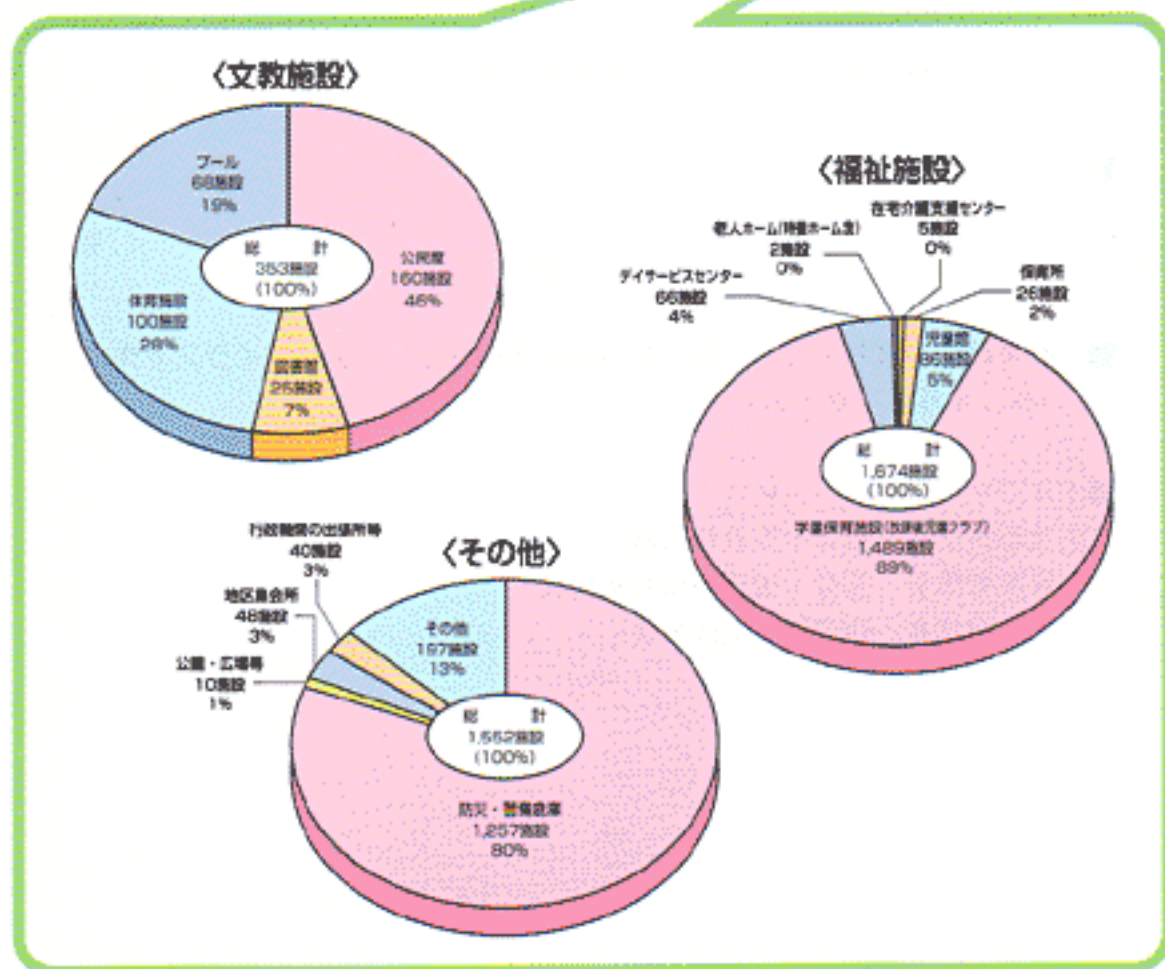
### 2. 複合化の整備実績

新增改築及び余裕教室の改造を合わせて、全国552の教育委員会で複合化の実績があった。学校数では、小学校2,740校、中学校454校である。

＜複合化の整備実績＞

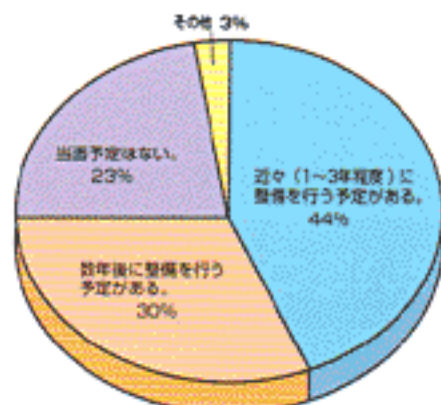


内訳

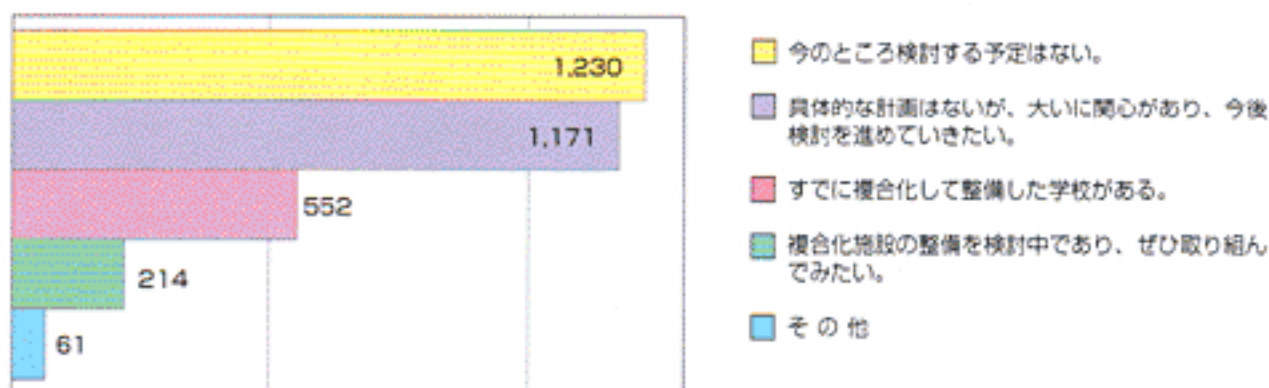


### 3. 複合化に関する意向調査の集計結果

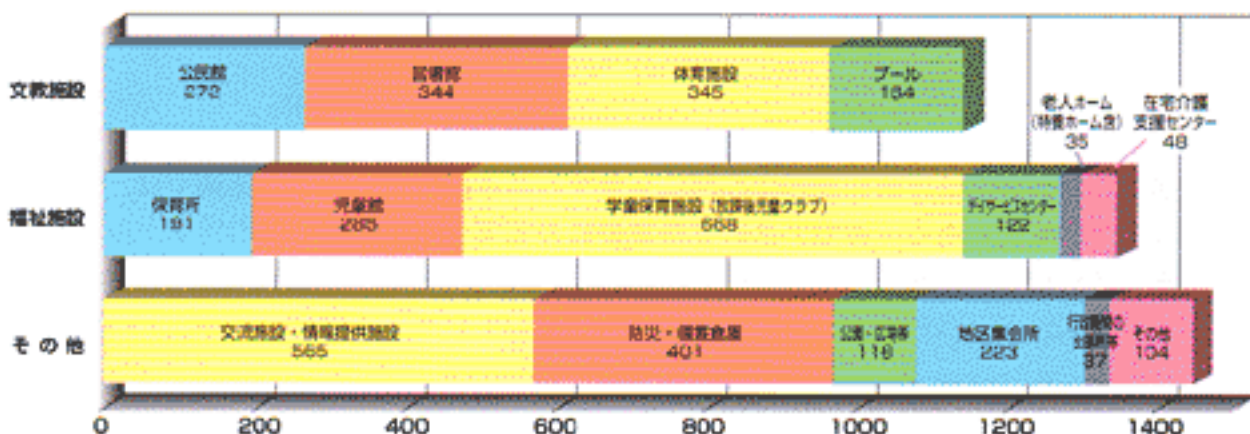
#### Q1. 校舎等の整備予定があるか。



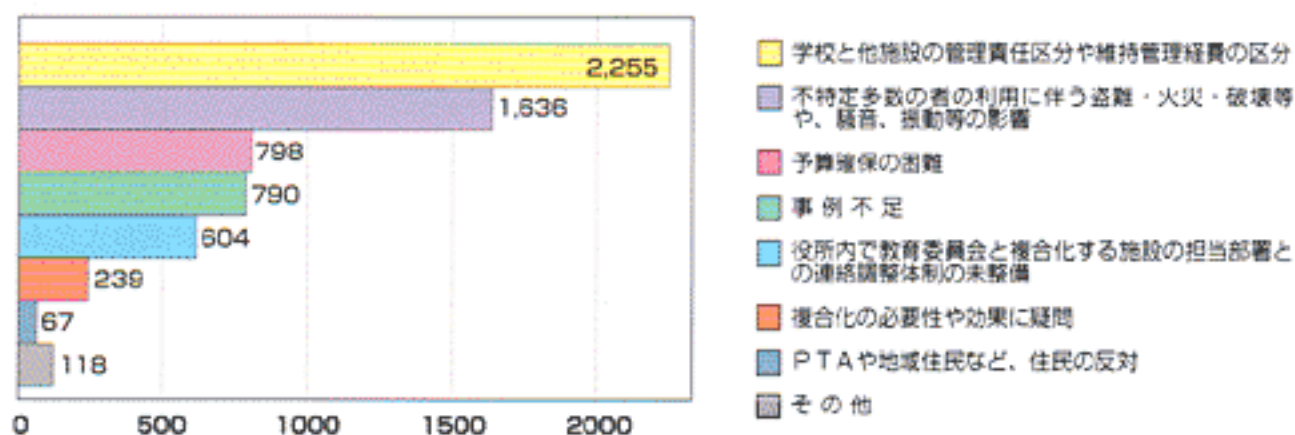
#### Q2. 学校施設を他の施設と複合化して整備することをどう思うか。



#### Q3. 今後複合化する可能性のある施設はどのようなものが考えられるか。(複数回答可)



#### Q4. 複合化を進めるにあたり、どのような課題があると考えるか。(複数回答可)



## [ 参考資料 ]

### 「まち・ひと・思いをつなぐ学校施設」のイメージ

今回の調査研究では、学識経験者の方々による検討委員会や、テーマにご賛同いただいた地方公共団体のご協力で開催したフォーラムを通じて、地域との連携を深める学校づくりについて様々なアイデアが語られました。

このようなアイデアを語っていただいた皆様の思いが少しでも伝わるようにと、立地特性別に3つのケースを想定したイメージイラストを描いてみました。3つのケースは、居住環境、地域のニーズ、連携の内容、施設形態等について、下記のような条件を想定しました。

イラストに表現できたのは、たくさんのアイデアのほんの一部に過ぎません。これからの学校づくりに携わる方々は、これをヒントとして、地域それぞれの特色を盛り込み、自由にアイデアを膨らませていってください。

#### CASE 1

大都市圏や都道府県庁所在地の中心部に立地する都市部の学校。この地域では、児童生徒数が減少傾向にある一方で、高齢者福祉分野の充実や子育て支援への需要が増大している。老朽校舎の改築に際し、高齢者福祉施設、児童福祉施設等との複合化を図ると想定した。

#### CASE 2

大都市圏の郊外や地方都市圏に立地する学校。人口の転出入が比較的多い地域で、児童生徒の転出入も多く、新旧住民の交流や地域コミュニティの育成が必要とされている地域である。学校とコミュニティセンターを併設するとともに、河川整備や街路整備との連携を通じ、地域の交流活動の拠点となる学校を目指した。

#### CASE 3

農山村地域又は地方都市郊外の田園集落地域に立地する学校。年々高齢化が進むとともに児童・生徒数の減少傾向が続いており、学校が集落の中心的機能を担うことが期待されている地域である。小中学校の校舎を一体化するとともに、図書館や保育所を併設して、世代を越えて地域住民全員が集まるような学校を想定した。

## CASE 1 ～都市部の学校～

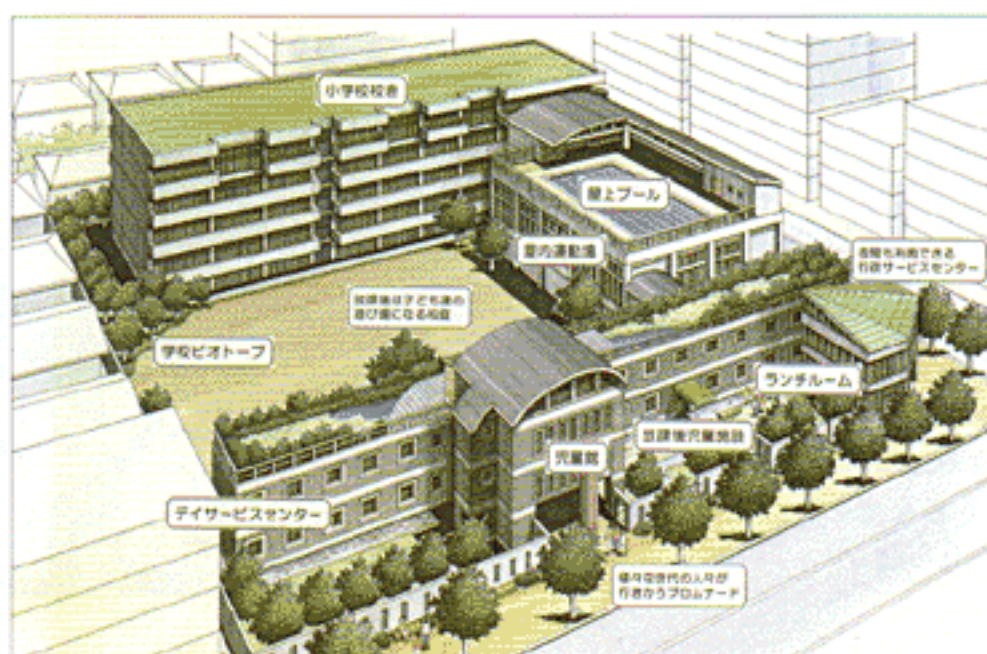
### 子ども達や高齢者が集い、日常的にまちの人々が行き交う学校づくり

#### [地域の特性と学校づくりの工夫]

- ○○市立○○小学校は、大規模都市の中心部に位置し、明治時代の創設以来の長い歴史を持つ小学校である。この地域では、中心市街地からの人口流出に伴って児童数が減少傾向にあるとともに、地域全体では人口の高齢化が進んでいる。このため、高齢者福祉に対する需要が増大する一方で、子育て支援への対策が求められている地域である。
- ○○市では、○○小学校の老朽校舎の改築に当たって、デイサービスセンター等の高齢者福祉施設や児童館、学童保育室を併設した複合型の施設を建設することとした。地域住民の利用を考えて、住民票の発行などのサービスが受けられる行政サービスコーナーを併設したり、学校まわりの歩道は、フェンスを学校側へセットバックさせることで歩道を広げ、ベンチや植栽のあるプロムナードとした。建物の屋上は緑化され、緑が少ない街並みに潤いを与えている。

#### [ある日の○○小学校]

- ○○小学校の子ども達は、登校時は高齢者福祉施設を訪れる顔見知りのお年寄りと挨拶を交わしながらプロムナードを通して通学し、お昼にはランチルーム兼カフェテリアで他の学年の友達と一緒に給食を食べる。給食が済んだランチルームでは、併設されている高齢者福祉施設を利用するお年寄りや、施設を利用しに来た近くの人々が昼食をとる姿も見られる。
- 放課後になると、子ども達は校庭の一角にあるビオトープで虫を探したり、一体的に建設された児童館で異学年の子ども達やボランティアの大学生と一緒に過ごす。ここは子ども達の貴重な遊び場であるとともに、様々な世代の人々と交流しながら社会生活を学ぶ場でもある。



## ■ 人々が行き交うプロムナード

通学路であるとともに、散歩が楽しめ、行き交う人を眺めてひとときを過ごすことができるプロムナードが、豊かな街並み景観を形成している。角には夜間も開いている行政サービスコーナーもある。夜にはライトアップされ、地域の人々の安全な通り道となっている。

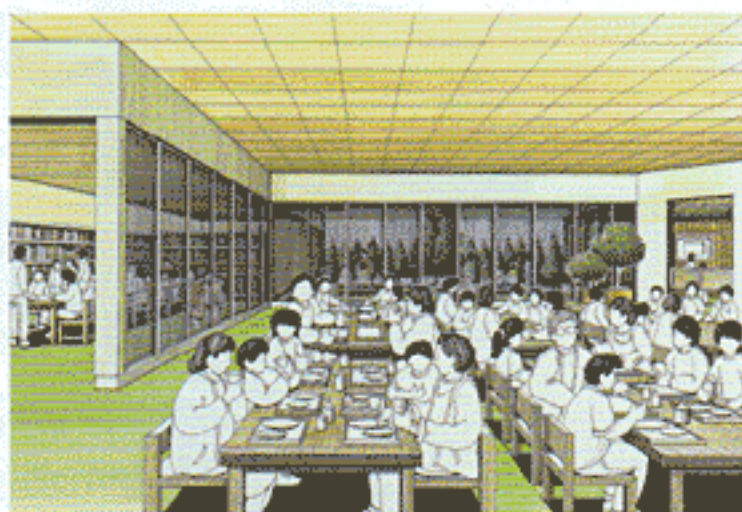


## ■ 放課後の校庭は子ども達の遊び場

子ども達は、放課後になると校庭に植えられた「木登りができる木」に登って遊ぶ。校舎と一体的に建設された児童館では、隣の小学校に通っている子ども達と一緒に楽器練習をしている様子が見える。

## ■ ランチルームはまちのカフェ

お昼のランチルームでは、子ども達と高齢者福祉施設を利用しているお年寄りが、一緒に食事をしながら、来月の授業で教えてもらう地域の伝統的なお祭りのことを話し合っている。昼過ぎになると、児童館を訪れた親子連れや地域のお年寄り達が集まって、子ども達を眺めながら談笑する姿も見られる。



## CASE 2 ～大都市圏の郊外や地方都市圏の学校～

### 水や緑とネットワークし、まちづくり活動が生まれる学校づくり

#### [地域の特性と学校づくりの工夫]

■ □□市立□□小学校は、ある地方都市の郊外に位置している。学校周辺では住宅地の整備が進んでおり、新たに住民となる人口が多く、児童生徒の転出入も他の地域より多い。一方、新旧住民間の交流はあまり活発とはいえず、固有の行事や伝統的文化などの地域としての特色が乏しく、地域コミュニティの醸成が求められている地域である。

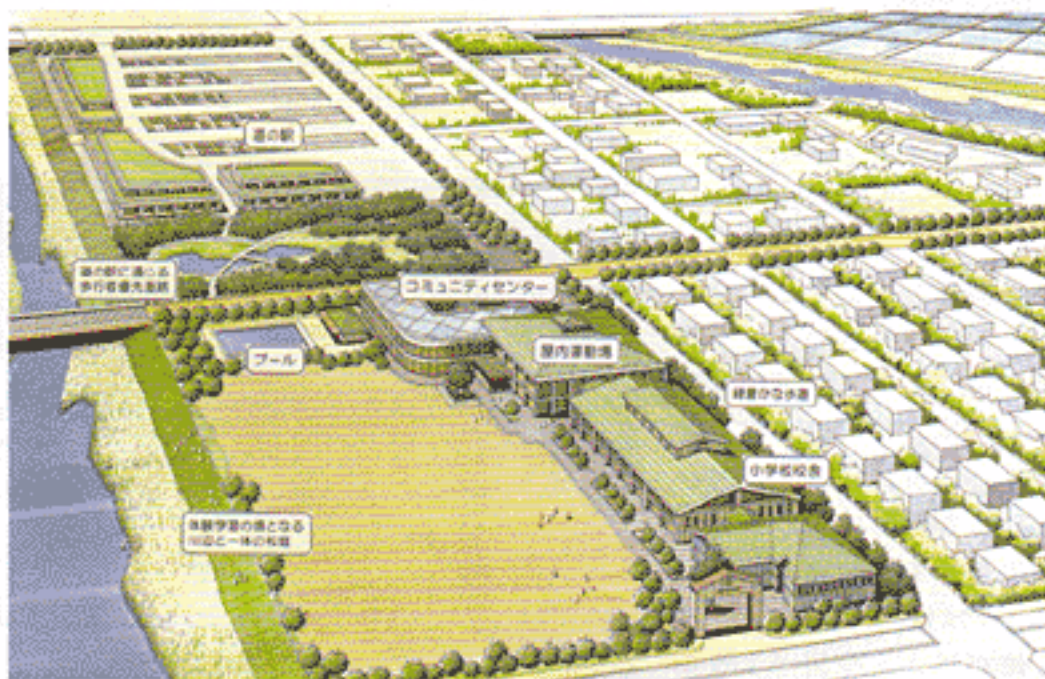
■ □□市では、川沿いに立地している特性を活かして、川辺と校庭を一体的に整備したほか、学校にコミュニティセンターを併設することとした。また、学校に近接して、地域物産展示販売や情報交流等が行える「道の駅」があり、学校との間には公園と歩行者優先道路がある。

学校を核とするこれらの施設は、まちづくりの活動情報を内外に発信し、地域の活性化を進めていく活動の拠点としての役割も担っている。

#### [ある日の□□小学校]

■ □□小学校の子ども達は、学校敷地の一部をセットバックして整備されたゆったりとした緑豊かな歩道を通学してくる。この歩道は、まちの中心部の公園や商店街までネットワークされていて、体験学習の際の連絡路にもなっている。

■ 学校に併設されたコミュニティセンターでは多くの講座が開設されて、地域に暮らす様々な世代の多様な人々が訪れる。ボランティア活動の拠点にもなっていて、地域住民と子ども達が一緒にまちづくりについてワークショップを行うこともあり、これらの活動を通じて地域コミュニティにおける活発な交流が生まれ始めている。



## ■ 川辺と一体となった校庭

校庭は自然を活かした川辺と一体的に整備されていて、地域に開放されるとともに、体験学習の場として活用されることもある。釣りをしている人の傍らで子ども達が遊んだり、コミュニティセンターの絵画サークルの女性がスケッチをしてゆったりとした時間を過ごしている。



## ■ 道草のできる歩行者優先道路

子ども達が道草をしながら歩行者優先道路を歩いて帰っていく。この道は車のスピードが出せないような仕掛けを施した安全な道であり、子ども達にとっては、道端には四つ葉のクローバ、雨上がりには水たまりのアメンボと日々発見のある道である。幼児を遊ばせながら立ち話をする母親達の姿も見える。

## ■ コミュニティセンターは 様々な体験の場

学校に併設したコミュニティセンターでは、地域の人々が得意分野でボランティア講師を務めている。休日にはお年寄りが講師となった漬物教室が開かれ、父親も参加して子ども達と一緒に梅を干す。校庭に面した屋外デッキは自由に使える場で、子ども達が憩える縁側のような場所になっている。



### CASE3 ～農山村地域の学校～

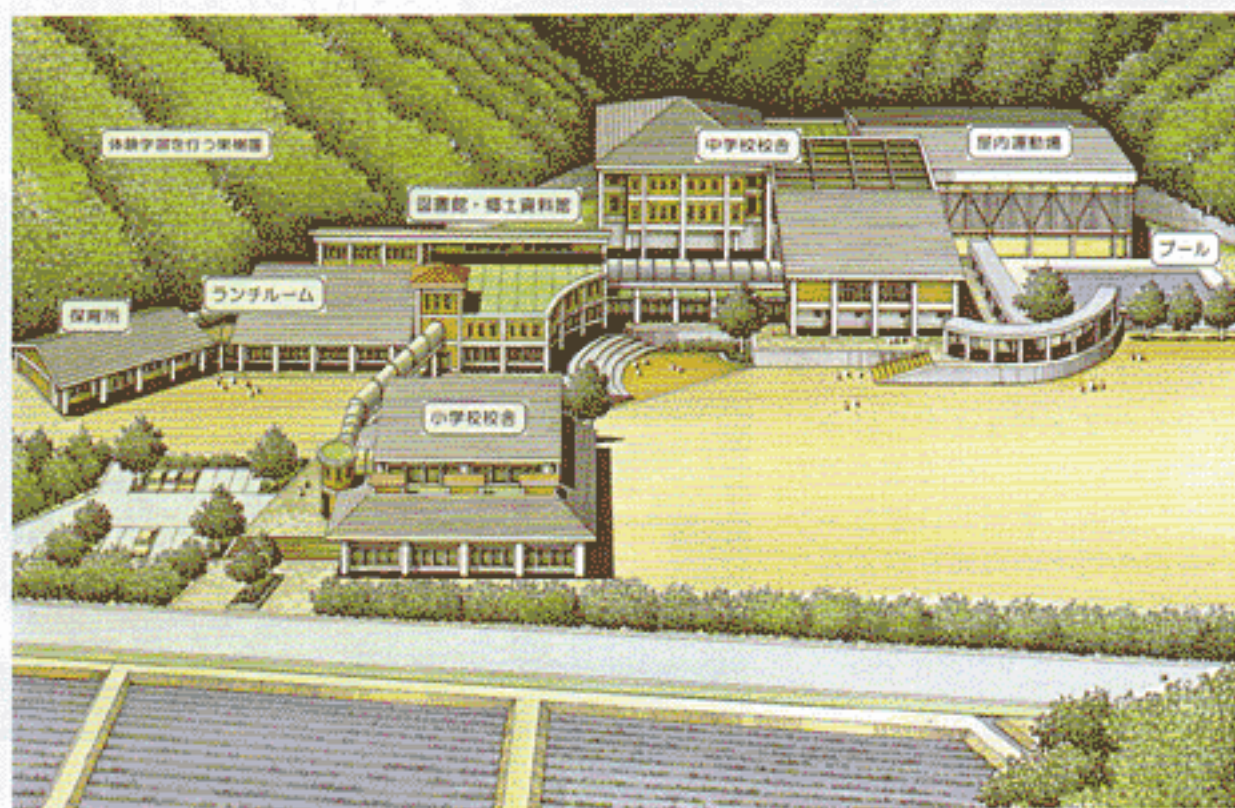
#### 地域住民に密着した地域コミュニティの核としての学校づくり

##### [地域の特性と学校づくりの工夫]

- △△村立△△小中学校は、山間部にある規模の小さな村にある。ここは、過疎化に伴って小中学校の統廃合や人口の高齢化が進み、地域の活性化が求められている地域である。
- △△村は、学校を地域の生涯学習や文化活動の拠点としても機能する施設と考え、子ども達だけでなく村民全員が利用する発想で整備することにした。小学校と中学校を同じ敷地内に一体の建物のとして建設し、校内のほとんどの部屋が利用目的に応じて地域開放できるようにしている。敷地内には、学校の学習活動と連携して利用される図書館兼郷土資料館や、保育所が併設されている。

##### [ある日の△△小学校]

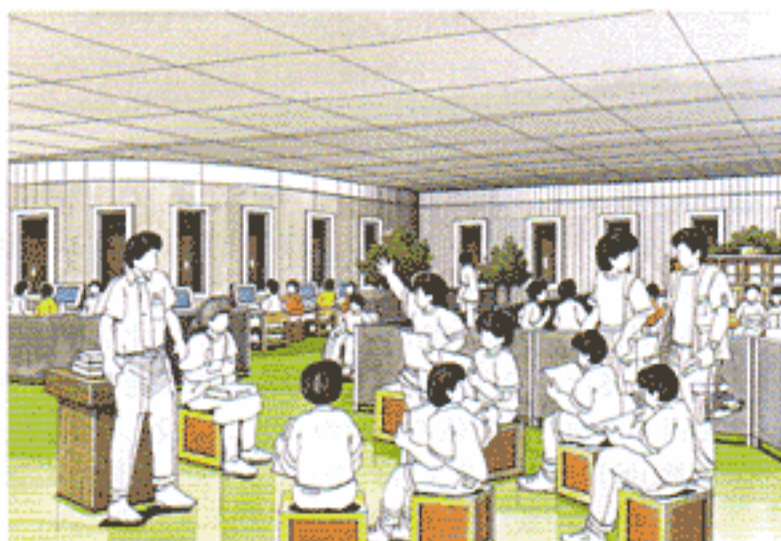
- △△小中学校の校舎は、自然の地形を活かして配置され、周囲の豊かな緑は自然観察の場である。小学校と中学校はグラウンド、体育館、プール、ランチルーム等を共有しているため、日常的に子ども達間の交流がある。また、△△小中学校では、子ども達が地域伝承の民話を脚本化して民話劇を上演する活動が代々続いており、今日は来月の公演に備えて、地元のお年寄り達が来て、子ども達と一緒に郷土資料館で資料を調べたり昔話を聞かせている。
- 今日△△小中学校には、プールを利用する人や、特別教室で行われる生涯学習講座の受講者など地域の人々が訪れている。同じ敷地内に託児所があるので、幼児がいる人も生涯学習や文化活動に打ち込める。△△小中学校は、学校全体が地域の教育、学習、情報の拠点であり、村民全員が集まり生涯を通じて学べる場となっている。





## ■ 図書館兼郷土資料館で 地域の人々と調べもの

地域伝承の民話劇を上演するため、子ども達が図書館で学芸員やお年寄りに取材している。調べ学習をしている子ども達の横では訪れた人が雑誌を読んでいる、奥ではインターネットで何か探している人もいる。ここは学校の図書館でもあり、村全体の図書館でもある。



## ■ 放課後に世代を越えて自由に 過ごせる「囲炉裏サロン」

併設された郷土資料館には囲炉裏があって、中学生達が学校農園で採ってきたさつまいもを焼きながらおしゃべりしている。小学生は中学生に教えてもらいながら宿題をし、本を探しに来た人も立ち寄って話に加わった。ここは子ども達が授業後も自由に集い過ごせる場所である。

## ■ 学校林を地域住民と手入れ

学校林の果樹園には柿、スモモ、ざくろ、栗など実を結ぶ木々がある。子ども達は木に詳しい農家の人のアドバイスを受けながら手入れを行い、果実を食べることができる。学校林は楽しみながら四季折々の自然を学ぶ遊びと学習の場であり、子ども達と地域をつなぐ場でもある。



この報告書は、国土交通省所管の地域活性化施策推進費を活用し、文部科学省、国土交通省、厚生労働省の三省の担当課が連携して実施した「地域に開かれた学校づくりと居住環境整備の連携に関する調査研究」の報告書を要約したものです。

#### **文部科学省初等中等教育局施設助成課**

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2  
TEL 03-3581-1938(直通) FAX 03-3593-7798

#### **国土交通省住宅局住宅政策課**

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3  
TEL 03-5253-8504(直通) FAX 03-5253-1627

#### **厚生労働省社会・援護局福祉基盤課**

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2  
TEL 03-3595-2616(直通) FAX 03-3591-9898